

低所得者支援の対象拡大に係る追加給付

～ デフレ完全脱却のための総合経済対策～



財源：国（臨時交付金）
国費：均等割世帯×100,000円
こども加算人数×50,000円
事務費 10/10

給付対象世帯	対象世帯数（見込）	予算見込み
<p>【基準日】 令和5（2023）年6月1日 ①令和5（2023）年度分の世帯全員の住民税が非課税である世帯</p> <p>【基準日】 令和5（2023）年12月1日 ①令和5（2023）年度分の世帯全員の住民税が非課税である世帯 ②【追加】 令和5（2023）年度分の住民税均等割のみ課税世帯 ③【追加】 低所得世帯①②のこども加算</p> <p>※他市町村で給付金を受けた世帯を除く</p>	<p>① R5 非課税 約30,000世帯</p> <p>② R5（2023）均等割 約7,000世帯</p> <p>③ こども加算 （R5（2023）非課税 +均等割） 約5,000人</p>	<p>【R5（2023）予算追加分】</p> <p>給付額 950,000千円 事務費 121,100千円 計 1,071,100千円</p> <p>【扶助費内訳】 7,000世帯×10万円=700,000千円 5,000人 ×5万円=250,000千円</p>

給付スケジュール(予定)

